

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第73期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	2,675,036	2,807,680	5,265,440
経常利益	(千円)	152,483	237,739	195,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	107,558	156,286	137,581
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	95,899	153,576	100,986
純資産額	(千円)	2,922,517	3,027,067	2,927,479
総資産額	(千円)	4,747,445	4,992,344	4,702,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.61	88.07	77.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	59.7	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,728	13,467	318,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,565	56,543	73,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,631	53,779	53,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	561,626	832,624	929,479

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.33	21.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用・所得環境の改善が継続される一方で、米中通商問題や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億7百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は2億37百万円（同55.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円（同45.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は7億3百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は63百万円（前年同期比43.2%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は8億62百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は76百万円（前年同期比46.7%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は10億19百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期比316.4%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業の売上高は64百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は1億8百万円（前年同期と同額）、営業利益は87百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は49百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は10百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は49億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は29億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少96百万円、受取手形及び売掛金の増加3億円、電子記録債権の増加1億16百万円等により、3億4百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は20億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少16百万円、機械装置及び運搬具の減少20百万円、退職給付に係る資産の増加26百万円等により、14百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は16億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加79百万円、未払法人税等の増加57百万円等、その他の流動負債の増加55百万円により、1億89百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は2億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、役員退職慰労引当金の増加2百万円等により、1百万円増加しました。

(純資産)

純資産は30億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億3百万円等により、99百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8億32百万円と前連結会計年度末に比べ96百万円の減少(10.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億37百万円、減価償却費41百万円、売上債権の増加3億22百万円、仕入債務の増加79百万円等により、13百万円の収入(前年同期は57百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等により、56百万円の支出(前年同期は64百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払53百万円等により、53百万円の支出(前年同期は53百万円の支出)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生

じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	1,776	-	1,090,800	-	64,000

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	20.02
廣澤 清	茨城県筑西市	217	12.23
廣沢 實	茨城県筑西市	139	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	5.64
井上 拓夫	東京都文京区	34	1.93
BANK JULIUS BAER HK FAO KOICHIRO YAMADA AC77021567-01 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	39F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	22	1.27
岩 始	埼玉県川口市	16	0.92
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	15	0.85
伊藤 政男	滋賀県長浜市	10	0.61
計	-	1,031	58.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,771,800	17,718	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	17,718	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	1,400	-	1,400	0.08
計	-	1,400	-	1,400	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,479	832,624
受取手形及び売掛金	2 1,412,178	2 1,713,031
電子記録債権	26,646	143,001
商品及び製品	110,827	97,822
仕掛品	13,997	15,478
原材料	122,949	116,119
その他	2,548	4,680
流動資産合計	2,618,628	2,922,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	390,866	374,383
機械装置及び運搬具（純額）	194,117	173,526
土地	980,731	980,731
その他（純額）	10,032	11,649
有形固定資産合計	1,575,747	1,540,291
無形固定資産		
ソフトウェア	4,079	2,999
無形固定資産合計	4,079	2,999
投資その他の資産		
投資有価証券	144,086	140,035
退職給付に係る資産	275,610	301,992
敷金及び保証金	83,957	83,957
その他	310	310
投資その他の資産合計	503,964	526,294
固定資産合計	2,083,791	2,069,585
資産合計	4,702,420	4,992,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 938,098	2 1,017,808
未払金	153,111	141,207
未払法人税等	30,592	88,339
未払消費税等	46,499	53,656
賞与引当金	52,152	52,907
その他	283,154	338,989
流動負債合計	1,503,609	1,692,908
固定負債		
繰延税金負債	153,194	153,574
役員退職慰労引当金	56,900	58,953
その他	61,238	59,840
固定負債合計	271,332	272,367
負債合計	1,774,941	1,965,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,695,031	1,798,080
自己株式	2,438	2,438
株主資本合計	2,847,392	2,950,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,369	29,403
その他の包括利益累計額合計	34,369	29,403
非支配株主持分	45,717	47,222
純資産合計	2,927,479	3,027,067
負債純資産合計	4,702,420	4,992,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,675,036	2,807,680
売上原価	1,942,687	2,002,158
売上総利益	732,348	805,522
販売費及び一般管理費	1 600,078	1 582,525
営業利益	132,270	222,996
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,058	2,187
作業くず売却益	11,115	9,784
補助金収入	6,095	-
その他	943	2,846
営業外収益合計	20,213	14,819
営業外費用		
手形売却損	-	76
営業外費用合計	-	76
経常利益	152,483	237,739
税金等調整前四半期純利益	152,483	237,739
法人税、住民税及び事業税	56,525	76,625
法人税等調整額	14,093	2,572
法人税等合計	42,431	79,197
四半期純利益	110,052	158,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,494	2,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,558	156,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	110,052	158,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,153	4,965
その他の包括利益合計	14,153	4,965
四半期包括利益	95,899	153,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,405	151,321
非支配株主に係る四半期包括利益	2,494	2,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,483	237,739
減価償却費	47,391	41,429
賞与引当金の増減額(は減少)	399	755
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,045	26,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,340	2,053
受取利息及び受取配当金	2,058	2,187
支払利息及び手形売却損	-	76
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,811	3,152
売上債権の増減額(は増加)	327,528	322,137
たな卸資産の増減額(は増加)	9,362	18,354
仕入債務の増減額(は減少)	84,942	79,709
未払消費税等の増減額(は減少)	1,863	7,157
その他	25,804	6,333
小計	26,373	33,386
利息及び配当金の受取額	2,058	2,187
手形売却に伴う支払額	-	76
法人税等の支払額	33,413	22,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,728	13,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,602	53,436
投資有価証券の取得による支出	3,022	3,106
その他	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,565	56,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	52,881	53,029
非支配株主への配当金の支払額	750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,631	53,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,925	96,855
現金及び現金同等物の期首残高	737,552	929,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 561,626	1 832,624

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	200,029千円	100,045千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	11,678千円	12,231千円
支払手形	109,315千円	143,876千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	27,009千円	31,888千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	260,980千円	256,613千円
賞与引当金繰入額	19,310千円	21,416千円
退職給付費用	11,781千円	9,514千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,340千円	3,414千円
旅費交通費	42,073千円	44,773千円
賃借料	48,255千円	48,722千円
法定福利費	37,419千円	40,762千円
支払手数料	25,257千円	24,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	561,626 千円	832,624 千円
現金及び現金同等物	561,626 千円	832,624 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、株式併合前の実際の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	53,237	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	792,729	747,934	925,421	62,011	108,180	2,636,276	38,759	2,675,036	-	2,675,036
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	5,153	-	-	5,153	-	5,153	5,153	-
計	792,729	747,934	930,575	62,011	108,180	2,641,430	38,759	2,680,189	5,153	2,675,036
セグメント利益	110,928	52,154	30,044	2,937	85,595	281,661	9,450	291,111	158,841	132,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 158,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	703,201	862,730	1,019,331	64,249	108,180	2,757,692	49,987	2,807,680	-	2,807,680
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	13,902	-	1,656	15,558	-	15,558	15,558	-
計	703,201	862,730	1,033,234	64,249	109,836	2,773,251	49,987	2,823,239	15,558	2,807,680
セグメント利益	63,003	76,517	125,105	4,999	87,358	356,985	10,929	367,914	144,918	222,996

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 144,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	60.61	88.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,558	156,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	107,558	156,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,774	1,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 村 浩 太 郎
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。